



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月26日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 東  
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 口 忠 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長兼管理部長 (氏名) 銅 島 賢 (TEL) 027 (345) 1111  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 2025年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期の業績 (2024年2月21日～2025年2月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	31,479	3.6	589	△19.3	618	△22.3	494	△3.3
2024年2月期	30,381	△1.8	730	△2.9	796	△1.3	510	7.0
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年2月期	91.53	—	4.4	2.9	1.9			
2024年2月期	94.86	—	4.7	4.2	2.4			

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	23,515	11,532	49.0	2,112.69
2024年2月期	19,716	11,072	56.2	2,055.82

(参考) 自己資本 2025年2月期 11,532百万円 2024年2月期 11,072百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	575	△3,048	2,538	949
2024年2月期	8	△715	738	884

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	31.6	1.5
2025年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	43.7	1.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

## 3. 2026年2月期の業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△1.0	450	5.5	500	10.3	350	△0.5	64.84
通期	30,000	△4.7	500	△15.1	550	△11.1	350	△29.2	64.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	5,586,150 株	2024年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	127,552 株	2024年2月期	200,192 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	5,397,133 株	2024年2月期	5,385,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安や資源価格高騰による物価上昇、中東情勢やウクライナ情勢等の不安定な国際情勢の中、2025年1月には米国で第2次トランプ政権が発足し、その政策の不確実性等、先行きは更に不透明な状態となっております。

ホームセンター業界におきましては、依然として激しい競争環境の中、物価上昇を背景とした商品仕入価格の高騰、人件費や光熱費等の販売費及び一般管理費の増加等があり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、＜「挑戦」～全員参加で新しいことに挑戦し安心・安全なインフラ店舗をつくろう～＞を当事業年度のテーマに掲げ、物価や社会情勢、生活様式が激しく変化し、先行きの見通しが難しい中で、お客様や現場の声を収集し、新しい商品、サービス、売場の提案を行うとともに、デジタルツールの活用等を積極的に進め、地域のお客様に支持していただけるよう、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

店舗施策におきましては、前事業年度に引続き、複数店舗で改装を実施し、核となる商品部門を中心に売場をリニューアルしたほか、防犯カメラの増設防犯対策も強化し、お客様により楽しく、安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。

当事業年度の売上高は、307億4千3百万円(前期比で3.4%増)となりました。

商品部門別には「DIY用品」は、改装により売場を拡大したペット部門、リフォーム・エクステリア部門は好調に推移しましたが、物価高の影響等で木材部門、建築資材部門は苦戦しました。売上高は156億1千1百万円(前期比0.4%増)となりました。

「家庭用品」は、日用品部門が好調に推移しましたが、インテリア・収納部門は苦戦しました。売上高は87億2千3百万円(前期比0.5%増)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、食料品部門及び灯油部門は好調でしたが、レジャー・スポーツ部門は苦戦しました。売上高は51億5千6百万円(前期比4.5%増)となりました。

「その他」の部門は、法人向け請負工事が好調に推移し、12億5千1百万円(前期比123.5%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は314億7千9百万円(前期比3.6%増)、営業利益は5億8千9百万円(同19.3%減)、経常利益は6億1千8百万円(同22.3%減)、当期純利益は4億9千4百万円(同3.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高については主にリフォーム・エクステリア部門や日用品部門、食料品部門等が好調に推移し増加となりました。セグメント利益については、店舗運営コストの削減に努めましたが、人件費や光熱費の上昇等があり前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は307億4千3百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は2億3千1百万円(同48.4%減)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たに既存店舗にテナントを誘致した結果、営業収入、セグメント利益とも増加となりました。営業収入は7億3千6百万円(前期比11.6%増)、セグメント利益は3億5千7百万円(同27.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前事業年度と比べ3億7千7百万円増加し、98億5千6百万円となりました。これは、主に売掛金が1億5百万円、商品が1億7千2百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ34億2千万円増加し、136億5千9百万円となりました。これは、主に差入保証金が3億3千8百万円減少しましたが、有形固定資産が37億9千2百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて37億9千8百万円増加し、235億1千5百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度と比べ6億3千3百万円減少し、70億8千万円となりました。これは、主に1年内返済長期借入金が6億5千7百万円増加しましたが、短期借入金が12億円、未払法人税等が9千4百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ39億7千2百万円増加し、49億3百万円となりました。これは主に長期借入金が31億5千5百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて33億3千9百万円増加し、119億8千3百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ4億5千9百万円増加し、115億3千2百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億3千2百万円増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて6千5百万円増加し9億4千9百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に税引前当期純利益が減少したものの、棚卸資産の増加額が前事業年度より減少したこと、仕入債務が増加したこと等により、5億7千5百万円と前事業年度と比べ5億6千7百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に預り保証金の受入による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加等により、30億4千8百万円と前事業年度と比べ23億3千2百万円(325.8%)の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、主に短期借入金は純減となりましたが、長期借入金の増加により、25億3千8百万円と前事業年度と比べ17億9千9百万円(243.6%)の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	56.7	55.9	57.6	56.2	49.0
時価ベースの自己資本比率	52.1	45.8	37.2	35.0	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.12	4.74	8.36	224.40	7.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	808.2	63.1	27.9	1.9	30.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の減速や米国トランプ政権の政策等の状況、物価高や為替変動等の国内経済の状況、頻発する天候不順等、先行きの見通しが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は2026年2月期がホームセンター創業50周年となることから、＜「感謝」～これまでに感謝。これからの感謝～＞をテーマに、地域のお客様、お取引先様、株主様、従業員の皆様に感謝を伝える1年にしたいと考えております。地域貢献事業や周年セールを実施するとともに、お客様の声に耳を傾け、お客様の声を反映した品揃えと売り場づくりを行ってまいります。また自動発注の推進による業務の効率化や在庫の適正化、新たなテナント誘致による収益獲得等も積極的に行ってまいります。

次期の業績につきましては、営業収益300億(前期比4.7%減)、営業利益5億円(前期比15.1%減)、経常利益5億5千万円(前期比11.1%減)、当期純利益3億5千万円(前期比29.2%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,159	949,261
売掛金	890,105	995,831
商品	7,310,574	7,483,268
貯蔵品	24,736	20,027
前払費用	141,261	142,663
その他	227,640	265,331
流動資産合計	9,478,478	9,856,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,829,049	9,671,376
減価償却累計額	△5,239,516	△5,432,720
建物(純額)	2,589,533	4,238,655
構築物	1,985,006	2,174,688
減価償却累計額	△1,728,678	△1,752,500
構築物(純額)	256,327	422,187
機械及び装置	118,546	118,546
減価償却累計額	△93,054	△96,589
機械及び装置(純額)	25,491	21,956
車両運搬具	23,124	25,613
減価償却累計額	△17,002	△15,846
車両運搬具(純額)	6,121	9,767
工具、器具及び備品	1,451,331	1,410,821
減価償却累計額	△1,029,680	△1,056,847
工具、器具及び備品(純額)	421,650	353,973
土地	1,929,865	4,431,766
建設仮勘定	467,328	10,429
有形固定資産合計	5,696,318	9,488,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
無形固定資産		
借地権	137,512	126,247
ソフトウェア	243,758	201,616
その他	4,251	7,535
無形固定資産合計	385,522	335,400
投資その他の資産		
投資有価証券	651,516	699,649
長期前払費用	140,348	124,538
差入保証金	3,066,344	2,727,388
繰延税金資産	281,531	268,763
その他	16,931	14,954
投資その他の資産合計	4,156,673	3,835,294
固定資産合計	10,238,513	13,659,432
資産合計	19,716,992	23,515,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,466,620	4,522,466
短期借入金	1,800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	657,156
未払金	603,438	550,504
未払費用	142,366	177,069
未払法人税等	182,752	87,878
預り金	21,894	23,169
賞与引当金	81,155	87,175
契約負債	355,358	341,715
その他	60,492	33,322
流動負債合計	7,714,077	7,080,458

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	3,155,569
受入保証金	505,609	1,239,652
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	371,271	329,168
その他	—	125,181
固定負債合計	930,334	4,903,025
負債合計	8,644,411	11,983,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
その他資本剰余金	—	13,026
資本剰余金合計	3,558,349	3,571,375
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,285,979	4,618,405
利益剰余金合計	4,558,931	4,891,357
自己株式	△205,931	△131,209
株主資本合計	10,832,875	11,253,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,705	279,281
評価・換算差額等合計	239,705	279,281
純資産合計	11,072,581	11,532,331
負債純資産合計	19,716,992	23,515,815

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	29,721,415	30,743,057
売上原価		
商品期首棚卸高	6,673,669	7,310,574
当期商品仕入高	21,567,226	21,426,299
合計	28,240,896	28,736,874
他勘定振替高	17,763	17,523
商品期末棚卸高	7,310,574	7,483,268
その他の原価	74,887	622,022
売上原価合計	20,987,445	21,858,104
売上総利益	8,733,970	8,884,952
営業収入		
不動産賃貸収入	659,686	736,532
営業総利益	9,393,656	9,621,485
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,644,223	2,769,903
賞与引当金繰入額	81,155	87,175
賃借料	2,689,300	2,633,677
減価償却費	374,174	437,805
その他	2,874,539	3,103,652
販売費及び一般管理費合計	8,663,392	9,032,214
営業利益	730,264	589,270
営業外収益		
受取利息	13,957	14,840
受取配当金	14,162	17,153
受取手数料	11,892	11,803
受取保険金	8,574	7,875
違約金収入	—	24,000
社宅家賃収入	7,111	9,510
その他	19,386	7,586
営業外収益合計	75,085	92,770
営業外費用		
支払利息	4,325	24,366
固定資産除却損	3,909	21,107
融資手数料	—	17,040
その他	427	694
営業外費用合計	8,661	63,208
経常利益	796,687	618,832
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	48,840
特別利益合計	—	48,840
特別損失		
減損損失	45,605	9,053
特別損失合計	45,605	9,053
税引前当期純利益	751,081	658,619
法人税、住民税及び事業税	227,169	153,630
法人税等調整額	12,965	10,985
法人税等合計	240,134	164,615
当期純利益	510,947	494,004

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	—	272,952	3,936,611	△205,931	10,483,506	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△161,578	—	△161,578	
当期純利益	—	—	—	—	510,947	—	510,947	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	349,368	—	349,368	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	—	272,952	4,285,979	△205,931	10,832,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,630	164,630	10,648,136
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,578
当期純利益	—	—	510,947
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	75,075	75,075	75,075
当期変動額合計	75,075	75,075	424,444
当期末残高	239,705	239,705	11,072,581

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	—	272,952	4,285,979	△205,931	10,832,875
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△161,578	—	△161,578
当期純利益	—	—	—	—	494,004	—	494,004
自己株式の処分	—	—	13,026	—	—	74,722	87,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	13,026	—	332,425	74,722	420,174
当期末残高	2,921,525	3,558,349	13,026	272,952	4,618,405	△131,209	11,253,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	239,705	239,705	11,072,581
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,578
当期純利益	—	—	494,004
自己株式の処分	—	—	87,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,575	39,575	39,575
当期変動額合計	39,575	39,575	459,750
当期末残高	279,281	279,281	11,532,331

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	751,081	658,619
減価償却費	374,174	437,805
減損損失	45,605	9,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,980	6,020
契約負債の増減額 (△は減少)	11,138	△13,643
受取利息及び受取配当金	△28,120	△31,994
支払利息	4,325	24,366
固定資産除却損	3,909	21,107
受取保険金	△8,574	△7,875
違約金収入	—	△24,000
資産除去債務戻入益	—	△48,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,570	△105,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△638,934	△167,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,065	55,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,768	△33,116
その他	△60,176	34,145
小計	174,004	813,784
利息及び配当金の受取額	15,170	20,593
利息の支払額	△4,325	△19,077
保険金の受取額	8,574	7,875
法人税等の支払額	△185,403	△248,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,021	575,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△967,657	△4,225,710
無形固定資産の取得による支出	△118,234	△57,760
有形固定資産の売却による収入	3,968	1,448
資産除去債務の履行による支出	△15,254	—
投資有価証券の取得による支出	△54,141	△6,774
投資有価証券の売却による収入	2,717	—
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
差入保証金の回収による収入	211,580	355,091
差入保証金の差入による支出	△8,197	△4,734
預り保証金の返還による支出	△3,400	△24,996
預り保証金の受入による収入	230,244	912,518
その他	422	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,972	△3,048,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	4,280,000
長期借入金の返済による支出	—	△467,275
自己株式の処分による収入	—	87,749
配当金の支払額	△161,076	△161,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,923	2,538,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,972	65,101
現金及び現金同等物の期首残高	853,187	884,159
現金及び現金同等物の期末残高	884,159	949,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店、工具買取販売専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,543,691	—	15,543,691
家庭用品	8,684,385	—	8,684,385
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,933,233	—	4,933,233
その他	560,106	—	560,106
顧客からの契約から生じる収益	29,721,415	—	29,721,415
その他の収益(注1)	—	659,686	659,686
外部顧客への売上高及び営業収入	29,721,415	659,686	30,381,102
計	29,724,415	659,686	30,381,102
セグメント利益(注2)	449,121	281,142	730,264
セグメント資産	18,983,708	733,284	19,716,992
その他の項目			
減価償却費	360,528	13,645	374,174
減損損失	45,605	—	45,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,112,339	7,438,325	1,119,778

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## 当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,611,317	—	15,611,317
家庭用品	8,723,834	—	8,723,834
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,156,157	—	5,156,157
その他	1,251,748	—	1,251,748
顧客からの契約から生じる収益	30,743,057	—	30,743,057
その他の収益(注1)	—	736,532	736,532
外部顧客への売上高及び営業収入	30,743,057	736,532	31,479,590
計	30,743,057	736,532	31,479,590
セグメント利益(注2)	231,958	357,312	589,270
セグメント資産	20,720,601	2,795,213	23,515,815
その他の項目			
減価償却費	405,298	32,507	437,805
減損損失	8,815	237	9,053
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,131,678	2,094,721	4,226,399

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	2,055円82銭	2,112円69銭
1株当たり当期純利益	94円86銭	91円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,072,581	11,532,331
普通株式に係る純資産額(千円)	11,072,581	11,532,331
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	127,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,458,598

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	510,947	494,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,947	494,004
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,397,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。